安来市再生可能エネルギー地産地消ビジョン【概要版】

２０２３年３月　安来市・安来市再生可能エネルギー地産地消ビジョン策定委員会

1 現状と課題

安来市の現状は、化石由来のエネルギーを市外から調達する構造です。これには大きく２つの問題があります。

経済面　年間170億円のエネルギー代金が市外に流出

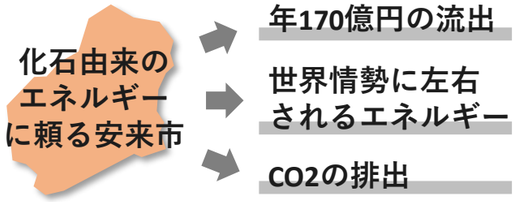
・地域の稼ぐ力(市内総生産)は年間1,685億円。その10.1%に相当する170億円が市外に流出しています。このお金を地域内循環させることで、家庭や事業所の所得向上につながる余地があると言えます。

【市町村内総生産に占めるエネルギー代金流出額の割合】
安来市： 10.1%（170億円÷1,685億円）
県内平均：3.7%
全国平均：3.3%　　出典：環境省 地域経済循環分析2018年度

・化石燃料に依存しているため、世界的なエネルギー価格高騰の影響を受けやすい状態です。

環境面　多くの温室効果ガス（CO2）を大気に排出

・地球温暖化の進行、それによる自然災害の頻発などにつながっています。今の若い世代は、気候変動などSDGsへの意識が高く、取り組まない企業や地域は、今後選ばれなくなるとも言われています。



化石由来のエネルギー依存から脱却し、**再生可能エネルギーを地産地消する構造への転換**が必要です。
それに向けて、市民・事業者・行政の**「オールやすぎ」**で取り組みます。

2 ビジョン（2030年の目指す姿）

自然界のエネルギーである「再生可能エネルギー」を上手に活用し、
電気や熱を“地域でつくる”“地域でつかう”が当たり前な安来市を目指します。

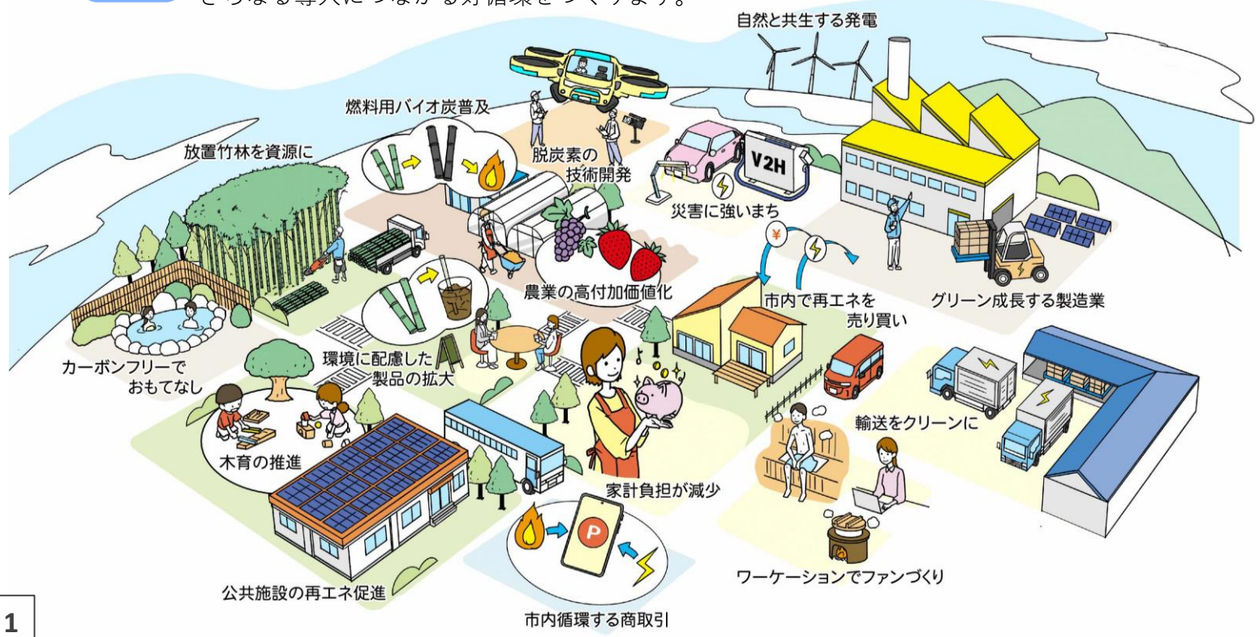
取り組みの方向

方向１　市内の再エネ発電量を増やします。

方向２　再エネの熱利用分野や燃料分野の普及に向けて、地域課題解決型の安来らしいビジネスモデルを創出します。

方向３　再エネの地産地消を通じて、産業や地域を振興します。

方向４　再エネ導入による経済的・社会的メリットを全員で享受し、さらなる導入につながる好循環をつくります。



3 目標指数と達成に向けた主な取り組み

【目標指数】

	指標	現状値	目標値（2030年）
方向１	市内電気使用量に対する再エネ発電比率	9.7%＊	16.5%
方向２	熱利用分野や燃料分野の安来らしいビジネスモデルの創出	0件	1件
方向３	再エネ地産地消を通じた産業・地域振興の好事例	0件	1件
方向４	再エネ認知率（再エネの定義を知っている人の割合）	56%（推定）	70%
	再エネ行動率（再エネを導入・購入している人の割合）	23%（推定）	30%

＊現状値＝市内の再エネ発電量40,204MWh÷電気使用量413,360MWh

【達成に向けた主な取り組み】

方向１

●公共施設への再エネ発電等設備の率先導入
- 再エネ導入施設数を現状の17施設から、2025年度までに29施設を目指します（出典：第2次安来市総合計画後期基本計画）。
- 災害時に避難所となる施設を中心に太陽光発電設備設置を検討します。大規模停電時に備えた蓄電池の併設も検討します。また、設置後は勉強会を開催するなど、地域の理解促進につなげます。

●民間の再エネ発電事業への合意形成支援
- 再エネを促進する中で、大規模な発電所建設は「環境配慮型」「地域裨益型*」であることが大切です。適合する案件は地元との合意形成を支援します。
  ＊例：収益の地域還元、地元雇用、災害時の電力供給など

方向２

●木質バイオマス熱利用が再エネ普及の「着火剤」
- 水力や風力は、回転エネルギーを利用するため発電に向いていますが、木質バイオマスは燃焼により生じる熱エネルギーをそのまま利用できるため、暖房や給湯に向いています。薪ストーブ、竹ボイラーなどの普及を図ります。
- これまで廃棄処分していた廃材を燃料利用することも再エネです。再エネ×木育など、もっと身近で親しまれるモデルを検討します。

●地域課題の放置竹林からバイオ炭燃料製造
- 竹を不完全燃焼させると炭（＝バイオ炭）になり、暖房用などの燃料に使うことができます。化石燃料からの転換を目指すとともに、産業振興につながるモデルを検討します。

方向３

●再エネ設備の設計、設置、メンテも市内事業者で
- 市内で再エネ設備を増やす際、市内事業者に注文することで地域経済循環率が高まり、市民の所得向上につながります。効果的なスキームを検討します。

●市内企業の再エネ・省エネ新技術の社会実装
- 市内には再エネ・省エネにまつわる技術開発に取り組む、ものづくり企業等があります。安来の強みである製造業が持続的に成長し、雇用の増加、地域経済が活性化するよう支援します。

方向４

●とにかく認知を、そして行動変容を
- 再エネ地産地消をオールやすぎで進めるためには、地域の理解が必要です。市は、様々な企画立案や情報発信に努めます。また、国や県と連携し、再エネを導入・購入しやすい仕組みを検討します。

●地域新電力等の検討
- 市内に新電力会社があると、つくった電気や熱の売買ができ、地域でお金が循環します。今後情報発信しながら検討していきます。

4 期待される成果

- 家庭や事業所の所得向上
- 世界的なエネルギー価格高騰の影響を受けにくいエネルギー構造
- 頻発する自然災害の抑制・生態系の保全（超長期視点）
- 2030年SDGs、2050年カーボンニュートラルの達成